

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4667 URL https://www.aisantec.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 加藤 淳
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理本部長 （氏名） 曾我 泰典 TEL 052-950-7500
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,237	11.2	6	-	4	-	△46	-
2026年3月期第1四半期	1,112	△1.8	△7	-	△8	-	0	△96.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △51百万円（-％） 2026年3月期第1四半期 △68百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△8.74	-
2026年3月期第1四半期	0.05	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,478	6,426	74.0
2026年3月期	10,555	6,673	61.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 6,275百万円 2026年3月期 6,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	0.00	-	37.00	37.00
2027年3月期	-				
2027年3月期（予想）		0.00	-	15.00	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

本日2026年8月7日に「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正、株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」にて開示の通り、2027年3月期の配当予想額を上記のとおりとしております。当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割することから1株当たりの期末配当予想を37円から15円に修正いたします。これにより、株式分割前に換算した1株当たりの期末予想は45円となり、8円の増配（前期比8円増配）となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.4	850	11.8	830	9.1	547	4.8	34.56

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

（注3）本日2026年8月7日に「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正、株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」にて開示の通り、当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割することから1株

当たりの当期純利益予想を株式分割後に換算した数値で記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社 (社名) -、除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	5,548,979株	2026年3月期	5,548,979株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	268,816株	2026年3月期	268,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	5,280,163株	2026年3月期1Q	5,268,557株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の実績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	1,112,786	1,237,532	124,745	11.2%
営業利益又は営業損失(△)	△7,758	6,774	14,533	—
経常利益又は経常損失(△)	△8,581	4,620	13,201	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)	268	△46,162	△46,430	—

当社グループでは、FY2024_2026中期経営計画（Development&Evolution）を策定し、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組んでおります。本計画では、「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体へ浸透させ、持続的成長を目指すことが骨子となります。具体的には、当社グループ全体のアップデートを図るため、人的資本経営の推進として積極的な人財獲得と社員のスキルアップを並行して展開し、DX推進により当社グループ全体の生産性向上を図っております。また、新たな事業領域の創出に向けて、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間においては、自社製品や三次元計測機器を中心に、各種計測機器の購買動機向上に向けた取組みを継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。

公共セグメント、モビリティ・DXセグメントともに多方面から受注を獲得しており、前年同期と比較して受注件数・規模は増加しております。一方で、モビリティ・DXセグメントを中心に、収益計上が年度末に集中する傾向は年々強まっており、当連結会計年度におきましても、事前に公表しておりましたとおり、第4四半期に大きく売上高が伸長する見込です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間では営業利益を計上することになりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

a. 報告セグメント別の業績

(単位：千円)

		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	対前期増減額	対前期増減率
公共	売上高	802,369	869,393	67,023	8.4%
	セグメント利益	220,901	262,125	41,224	18.7%
	営業利益率	27.5%	30.2%		
モビリティ・DX	売上高	307,970	366,987	59,017	19.2%
	セグメント損失(△)	△144,609	△156,779	△12,169	—
	営業利益率	△47.0%	△42.7%		

b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高

当第1四半期連結累計期間末において、契約締結が完了しており、当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高と、前年同期時点との比較は以下の通りとなります。

(単位：千円)

	公共セグメント			モビリティ・DX セグメント		
	2026年 3月期 第1四半期	2027年 3月期 第1四半期	対前期増減率 (%)	2026年 3月期 第1四半期	2027年 3月期 第1四半期	対前期増減率 (%)
計測機器販売 及び 関連サービス	—	—	—	25,405	57,862	127.8
各種請負業務 及び 関連サービス	56,459	67,741	20.0	643,775	1,044,452	62.2
合計	56,459	67,741	20.0	669,181	1,102,314	64.7

c. 報告セグメント別の概要

①公共セグメント

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」は、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、最新バージョンを当第1四半期連結累計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。

点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した導入提案が功を奏し、前年同期と比較し、売上高は増加しました。

点群CADシステム「ANIST」は今期も引き続きお客様から好評の声を頂いており、収益獲得に貢献をしております。加えて、当連結会計年度においては「ANIST」の技術を継承した、これまでにない測量設計向けの三次元モデリングソフトウェア「ANIST-Modeler」の発売を予定しております。

ソフトウェア製品をご利用いただいているお客様向けのサポートサービスである「ATM'S」保守サービスのよりよいサービス提供を目的に、前連結会計年度に価格改定を実施しております。価格改定についてはお客様からのご理解も得られており、保守契約の継続状況も良好に推移していることから、安定的な収益の確保に繋がっております。また、「ATM'S」保守サービスにおけるユーザーサポートの活用も増加しており、AIによるサポートの導入やWebサービスの充実を図ることにより、継続的な顧客体験の向上を目指しております。

子会社の株式会社三和を中心とした測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境に対応すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めた結果、売上高は前年同期と比べて同水準となりました。

②モビリティ・DXセグメント

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を中心に受注し、随時納品を行っております。お客様からの品質やコストへの要求が高まっておりますが、生産性向上に向けた体制の見直しやツールの開発、グループ間シナジー創出に向けた検証について、前連結会計年度より取り組んでおります。また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業への採択が継続することで、需要も比例して増加することが見込まれます。

自動走行システムの販売及び実装事業は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などにおいて需要が継続しており、当社グループとしては特に実用化が期待される分野を中心に、積極的に取り組んでおります。

自動運転の実用化に向けた社会実装の取組みが一段と加速していることから、当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等の従来のパートナー企業との連携を強化しております。

加えて、株式会社ミックウェアとの資本業務提携契約をはじめとした新たなパートナーシップの構築や、自動運転の実用化時代を見据えたビジネスモデルの確立を喫緊の課題と位置づけ、地方自治体や交通事業者との対話を進め、実用化に向け積極的に推進しております。

また、国内では長野県塩尻市や東京都の西新宿において定常運行を開始するなど、社会実装を見据えた取り組みが

加速しております。自動運転車両は、小型EVバス「ティアフォーMinibus」、いすゞ自動車株式会社と開発を実施している大型バス「ERGA（エルガ）」に加え、低速走行での電動移動サービス(いわゆるグリーンスローモビリティ)に対応するため、ヤマハ発動機株式会社のカート等を用いるなど、その地域特性に沿った提案を行っております。

また、自動運転車両については販売に加え、販売後の運用を支援するサポートパッケージの商品化も行い、継続的な収益獲得を目指した幅広いビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

新たな事業となるDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションとなる「DEXIO（デクシオ）」の販売を開始しました。本製品は、行政データや点群・都市モデルを始め、様々な情報を統合・可視化・分析し、DX業務化を支援する三次元データプラットフォームであり、今後は様々な行政機関やインフラ管理企業への導入を目指します。

d. 報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	測量土木関連ソフトウェア 三次元点群処理ソフトウェア 保守サービス等	測量土木関連ソフトウェア 三次元点群処理ソフトウェア 保守サービス 三次元データプラットフォーム 等
計測機器販売 及び関連サービス	測量計測機器販売 及び関連保守サービス 等	MMS計測機器及び関連製品・サービス 自動運転車両に係るハードウェア販売 等
各種請負業務 及び関連サービス	土地・河川・海洋に関する各種測量業務 三次元計測・解析業務の請負 等	三次元計測・解析業務 高精度三次元地図データベース構築業務 自動運転車両・システム構築 自動運転の社会実装事業請負 等

e. 各報告セグメントにおける外部環境

①公共セグメント

近年の測量・建設業界の外的環境は、テクノロジーの進化と深刻な社会課題を背景に大きな変革期を迎えています。

最大の要因は、国土交通省が推進する、建設現場の工程にIT技術やデジタル機器を導入し、生産性を向上させる取り組みである「i-Construction」や公共工事における三次元データ「BIM/CIM（ビム・シム）」利活用の原則適用化、そして建設業の人手不足の問題です。これにより、業界全体で生産性向上が急務となっており、三次元モデルや点群データを扱うソフトウェア及び最新測量計測機器への需要が急速に高まっています。

また、深刻な人手不足と技術者の高齢化に伴い、ドローンやレーザースキャナによる三次元測量の導入が進んでいます。そのため、取得した大容量データを効率よく処理するクラウド技術や、AIによる処理機能が強く求められています。一方で、物価高騰による顧客の予算圧迫もあり、より明確な費用対効果の提示やサブスクリプション型サービスが重視される傾向にあります。

さらに、全国的な課題となっている「インフラ老朽化対策」や「防災・減災（国土強靱化）」の分野においても、三次元データの活用が本格化しています。従来の目視点検に代わり、レーザー計測等で構造物の状態を精緻にデジタル化し、効率的な予防保全を行うニーズが急拡大しています。

加えて、国が主導する「都市空間のデジタルツイン化」やスマートシティ構想との連携も期待されています。測量・建設業界が取得する高精度な空間情報の価値は、単なる工事現場の効率化にとどまらず、次世代の社会基盤を持続可能にする重要な情報インフラとしますますます高まっています。

②モビリティ・DXセグメント

自動運転路線バスの社会実装、「MMS（車載型測量システム）」による高精度な三次元計測、及び都市空間のDX化の各事業を取り巻く外的環境は、深刻な社会課題の解決と技術革新が重なり、これらの事業にとって強烈的な追い風となっています。

最大の要因は「地域モビリティの確保という社会的課題」です。少子高齢化や人口減少によるバス運転手不足により、地域の移動手段の維持が急務となっています。これを受け、改正道路交通法の施行による「レベル4（特定の条件下での完全自動運転）」の解禁を皮切りに、政府全体として全国各地での自動運転バスの普及を強力に後押ししています。

技術面では、自動運転の制御手法が大きな転換期を迎えています。現在主流である「ルールベース」の自動運転技術は、MMS等で事前に取得した高精度三次元地図情報と、車両のカメラ・センサー情報等をリアルタイムに照らし合わせ、あらかじめ設定した規則に従って着実かつ安全な走行を行うものです。

一方、近年台頭している「E2E（エンドツーエンド）」と呼ばれる自動運転技術は、AIがカメラ・センサーからの情報をもとに、直接ハンドルやアクセルなどの運転操作を判断する画期的な技術であり、自動運転の進化を飛躍的に加速させています。この高度なAIを安全に学習・検証し、複雑な交通状況に対応させるためには、現実の道路や街並みをデジタルの世界に精巧に再現する「デジタルツイン」が不可欠です。車両が走りながら周辺環境を詳細に三次元データ化する「MMS」の技術と、そのデータを活用した「都市空間のDX化」事業が極めて重要な役割を担います。このような背景から、官民双方で高精度な空間データの需要は急増しています。

さらに、これらの自動運転関連技術や精緻な三次元地図データは国家のインフラに直結する重要情報であるため、近年は経済安全保障の観点が強く求められています。中国やロシアをはじめとする懸念国への技術・データ流出を防止することが日本における重要な国家課題として認識されています。これに伴い、事業に関わる取引先の信用状況だけでなく、機微な情報にアクセスする従業員・取引先企業の国籍等を含めた、サプライチェーン全体における厳格な人的・組織的セキュリティ管理が強く求められる環境となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,077百万円減少し、8,478百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が801百万円減少し、投資有価証券評価損を50百万円計上したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,830百万円減少し、2,052百万円となりました。その主な要因は短期借入金が880百万円減少し、買掛金が428百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて247百万円減少し、6,426百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が241百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2024年5月10日に開示した中期経営計画から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,822,351	5,020,826
受取手形、売掛金及び契約資産	2,270,681	935,855
商品及び製品	93,951	116,266
仕掛品	12,446	56,252
その他	209,946	211,555
貸倒引当金	△21	△9
流動資産合計	8,409,356	6,340,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,620	397,620
減価償却累計額	△229,853	△232,777
建物及び構築物（純額）	167,767	164,843
土地	448,186	448,186
リース資産	612,900	601,511
減価償却累計額	△223,359	△240,875
リース資産（純額）	389,540	360,636
車両運搬具	126,137	157,259
減価償却累計額	△109,173	△109,824
車両運搬具（純額）	16,963	47,435
その他	212,259	180,803
減価償却累計額	△165,118	△165,856
その他（純額）	47,140	14,946
有形固定資産合計	1,069,599	1,036,047
無形固定資産	299,051	276,361
投資その他の資産		
投資有価証券	453,446	504,938
その他	328,780	324,362
貸倒引当金	△4,266	△4,266
投資その他の資産合計	777,960	825,034
固定資産合計	2,146,611	2,137,444
資産合計	10,555,967	8,478,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	712,467	283,888
短期借入金	1,030,000	150,000
リース債務	117,628	118,191
未払法人税等	196,889	8,578
前受金	607,344	358,248
賞与引当金	223,614	87,342
特別調査費用等引当金	26,127	-
その他	283,629	392,666
流動負債合計	3,197,702	1,398,915
固定負債		
リース債務	285,385	255,440
退職給付に係る負債	291,205	297,075
その他	108,345	100,721
固定負債合計	684,936	653,238
負債合計	3,882,638	2,052,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,305,078	2,305,078
利益剰余金	2,709,814	2,468,285
自己株式	△440,256	△440,256
株主資本合計	6,497,151	6,255,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,497	20,125
その他の包括利益累計額合計	17,497	20,125
非支配株主持分	158,679	150,288
純資産合計	6,673,329	6,426,036
負債純資産合計	10,555,967	8,478,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,112,786	1,237,532
売上原価	588,140	601,531
売上総利益	524,646	636,001
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	168,497	196,978
退職給付費用	9,790	8,288
その他	354,116	423,960
販売費及び一般管理費合計	532,405	629,227
営業利益又は営業損失(△)	△7,758	6,774
営業外収益		
受取利息	66	312
受取配当金	626	1,346
その他	319	591
営業外収益合計	1,012	2,249
営業外費用		
支払利息	1,809	2,819
為替差損	-	1,332
その他	26	252
営業外費用合計	1,835	4,403
経常利益又は経常損失(△)	△8,581	4,620
特別利益		
固定資産売却益	45	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,839
その他	0	121
特別損失合計	0	50,961
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,536	△46,341
法人税、住民税及び事業税	4,391	4,220
法人税等調整額	△4,525	3,992
法人税等合計	△133	8,212
四半期純損失(△)	△8,402	△54,553
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,671	△8,391
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	268	△46,162

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△8,402	△54,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,211	2,627
その他の包括利益合計	△60,211	2,627
四半期包括利益	△68,614	△51,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,943	△43,534
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,671	△8,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	62,587千円	73,102千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	540,857	2,062	542,919	-	542,919
計測機器販売 及び関連サービス	205,346	93,060	298,406	-	298,406
各種請負業務 及び関連サービス	16,489	208,336	224,826	-	224,826
その他	39,676	4,511	44,188	-	44,188
顧客との契約から 生じる収益	802,369	307,970	1,110,340	-	1,110,340
その他の収益	-	-	-	2,446	2,446
外部顧客への売上高	802,369	307,970	1,110,340	2,446	1,112,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,319	830	7,149	-	7,149
計	808,689	308,800	1,117,490	2,446	1,119,936
セグメント利益又は 損失(△)	220,901	△144,609	76,291	1,371	77,663

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,291
「その他」の区分の利益	1,371
全社費用(注)	△85,422
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△7,758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	594,155	4,925	599,081	-	599,081
計測機器販売 及び関連サービス	217,860	152,005	369,866	-	369,866
各種請負業務 及び関連サービス	22,769	199,754	222,524	-	222,524
その他	34,607	10,303	44,910	-	44,910
顧客との契約から 生じる収益	869,393	366,987	1,236,381	-	1,236,381
その他の収益	-	-	-	1,151	1,151
外部顧客への売上高	869,393	366,987	1,236,381	1,151	1,237,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,138	-	1,138	-	1,138
計	870,532	366,987	1,237,520	1,151	1,238,671
セグメント利益又は 損失（△）	262,125	△156,779	105,346	672	106,019

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	105,346
「その他」の区分の利益	672
全社費用（注）	△99,244
四半期連結損益計算書の営業利益	6,774

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。